行政改革推進５カ年計画（案）各部局室別実施結果一覧表

凡例　塗りなし：実施済又は実施中(１１０／１１８（９３．２%））／　　：未実施又は検討中(８／１１８（６．８%））

		市長公室	総務部	人権文化部	競艇事業部	市民生活部	健康福祉部	都市整備部	水道部	市立病院	教育推進部	生涯学習部
１ 政策の改革	(1)外部監査制度の導入		1.外部監査制度の導入									
	(2)外郭団体の情報公開制度化	2.制度化の方針確立		2.制度化の方針確立			2.制度化の方針確立					
	(3)情報公開と説明責任の確保	3.公文書公開条例の運用の見直し 4.事務事業評価システムの導入						5.建設関連事業の市民参加型の事業展開の拡大	6.情報提供の拡大と利用者評価の確保		7.地域別教育懇談会の実施 8.学校協議会モデル校実施	
	(4)事務事業の見直し	22.普通財産、土地開発公社保有地の処分 94.アウトソーシング計画	22.普通財産、土地開発公社保有地の処分		10.従業員等の経費の節減	11.市民サービスコーナーの見直し	12.長寿祝金の見直し 13.母子父子家庭支援事業の見直し 14.心身障害者等福祉金の廃止	15.先進地視察の見直し 22.普通財産、土地開発公社保有地の処分	16.第５次拡張事業計画の見直し 28.水道施設工事の開発者施工	17.企画経営グループを設置し病院経営の改善を図る	18.私立幼稚園児保護者補助金の見直し 19.同和地区学習会の廃止 20.青少年海外体験交流事業の見直し 21.青少年センター機能の廃止	
	(5)その他の改革項目	89.外郭団体の運営のあり方の検討	88.情報政策の推進 95.債権管理の横断的対応	89.外郭団体の運営のあり方の検討 90.市民活動に対する支援方策の検討 91.地域コミュニティのあり方についての検討		92.ごみの有料化 92.コンポストパークの検討	89.外郭団体の運営のあり方の検討	96.アドプト制度を活用した業務の見直し	93.下水道事業の地方公営企業法適用に向けての検討			
２ 業務の改革	(1)業務運営の見直し		9.庁用車両管理業務委託	30.人権文化センター管理運営民間委託検討		23.ごみ収集業務民間委託 24.ごみ処理業務民間委託 30.火葬場・斎場業務民間委託	30.老人福祉センター管理運営委託検討 30.保育所民間委託検討				25.学校給食調理業務民間委託 26.校園務員業務の見直し	30.スポーツ施設管理運営民間委託 30.図書館民間委託 30.生涯学習施設委託検討 30.公民館民間委託検討
	(2)施設の維持管理経費の削減	31.職員会館委託料の削減	38.市庁舎委託業務内容見直し	38.人権文化センター、老人いこいの家、女性ルーム、コミュニティ施設委託業務内容見直し		38.ごみ処理施設委託業務内容見直し	38.保育所施設委託業務内容見直し	32.清掃業務委託料の削減（萱中） 33.自転車駐車場委託料の削減 34.駅前第２駐車場委託料の削減	35.路面下空洞調査委託の見直し 38.水道部庁舎委託業務内容見直し		36.樹木管理等の校園務員作業班対応 37.教育センター清掃業務委託料の削減	38.生涯学習センター、西南公民館委託業務内容見直し
	(3)団体補助金の見直し		45.箕面市防犯委員会補助金	39.箕面まつり開催補助金 43.平和人権市民活動支援事業補助金 44.みのお太鼓保存会補助金 46.コミュニティ振興費補助金	54.箕面市営モーターボート競走事業関係団体補助金	47.観光振興補助金 48.特定退職金共済制度等普及事業補助金 49.ふれあい農園開設事業補助金 50.農業経営者連絡協議会 51.止々呂美漁業協同組合 52.止々呂美生活改善グループ	53.社会福祉団体補助金	40.箕面市交通安全推進協議会補助金 41.箕面交通安全協会補助金 55.農業用さく泉維持補修事業補助金 56.私道道路整備事業補助金	42.水洗便所改造助成金		57.中学校クラブ活動助成金 58.小中学校教職員厚生会補助金	98．箕面市体育連盟への補助金の見直し
	(4)施設使用料 10割減免の見直し			59.人権文化センター			60.総合保健福祉センター	62.自動車駐車場				61.生涯学習各施設
	(5)電算経費の見直し		63.電算経費の削減 63.電算システム管理運営体制の見直し									
	(6)その他事務事業の見直し					80.障害者雇用事業所貸付利子補給 81.蛍光管破砕機購入事業の見直し 82.ダイオキシン対策後の事業縮小		83.府道等清掃業務廃止 84.府道緑化業務廃止 85.市花ささゆり育成事業統合 86.一級河川除草業務廃止 97.迷惑駐車防止対策事業の見直し	27.止水栓開閉業務の経費削減 29.浄水配水監視体制の見直し			87.職員被服貸与事業の見直し
３ 組織運営の改革	(1)行政組織・機構の改革		64.分権時代にふさわしい組織体制確立									
	(2)資格制度の導入・職制の見直し	65.資格制度の導入及び職制の見直し										
	(3)各種審議会等の見直し	66.委員構成、選考基準等の見直し										
	(4)庁内会議の整理統合		69.庁内会議の整理統合 70.庁内ネットの活用									
４ 人事給与の改革	(1)特別職の給与の抑制	71.特別職の給与の減額										
	(2)職員給与の削減及び適正化	72.初任給１号ダウン、１２ヶ月延伸 73.日当の廃止 74.特殊勤務手当・通勤手当の見直し 75.給料表の見直し										
	(3)定員適正化計画の推進	76.３年間定年退職者不補充							77.３年間定年退職者不補充	78.事務局職員５%削減		
	(4)人事の活性化	79.人事考課制度の効率的運用 79.目標管理制度の導入 79.自己申告制度の勤勉手当への反映										